

地域アクションプラン総括シート(案)

(高幡地域)

【地域アクションプラン 総括シート】

《高幡地域》

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末 見込み)
<p>1. 園芸品目等の地域基幹品目の振興</p> <p>《須崎市、中土佐町、津野町（旧葉山村）》</p> <p>農産物価格低迷、重油価格等の資材高騰、高齢化や担い手不足、消費者の安全・安心の要望に対応し、農業所得を向上させるため、収量・品質向上対策により販売額を高める。また、生産コスト低減対策により費用を削減し、環境保全型農業の推進と流通・販売上の対策により有利販売に結びつける。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ミョウガ、キュウリ、促成シトウの収量・品質の向上 「教え学びあう場」の活用を中心とした現地検討会を延べ46回開催。実証圃の設置5ヶ所、経営分析診断と指導を計18ヶ所で実施(H22)。 ・環境保全型農業の推進 IPM技術の推進（現地実証圃の設置、指導体制の確立）、排液処理対策の推進（装置の実証6ヶ所、H22.12に地区検討会、H23.4に2業者の装置のプレゼン開催）。 ・生産コストの低減対策 多層被覆・肥料・農業の低減等（現地検討会での推進、IPM技術導入等による低減対策） ・流通・販売上の対策（くろしお版点検シートの定着） 	<ul style="list-style-type: none"> ・H22園芸年度は、ミョウガでは出荷量は計画をほぼ達成し、販売額は50.3億円であった。また、キュウリ、シトウの出荷量は計画をほぼ達成した。 ・特に促成シトウでは、実証圃の取り組みの成功により、生産者の関心が急速に高まり、天敵の導入が一気に進んだ。 ・H23園芸年度の省エネ対策は、多層被覆や変温管理の導入が進んだ。また、数量的には把握できていないが、IPM技術の天敵導入が進んだことにより農業の低減につながっている。 ・流通・販売上の対策では、キュウリは部会全体でエコシステムの取り組みが始まった。 	<p>主要農産物販売額 (H19ミョウガ： 47.2億円) 52億円</p>	<p>主要農産物販売額 (H22園芸年度) 50.3億円</p>
<p>2. まとまりのある産地づくりと農家の所得向上</p> <p>《橋原町、津野町》</p> <p>消費者からの要望に応える安全・安心、高品質生産と、重油や資材高騰等に対応できる経営内容の改善を進めることによって、農家の所得を確保し、産地の安定的な発展を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・米ナス、ミョウガ品質収量向上「学び教えあう場」の活用を中心とした現地検討会など、ミョウガ4回、米ナス3回巡回指導、実証圃調査設置1箇所 ・IPM技術の定着 現地検討会3回、実証圃調査2箇所 ・点検シートの定着 地域版「点検シート」による点検活動実施 ・ハナニラ、果汁用ユズの産地化 現地検討会等、ハナニラ4回、果樹用ユズ6回巡回指導、実証圃設置ハナニラ2箇所 ・経営指導 個別面談26戸 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度は園芸野菜は全体的に天候不順であったにもかかわらずミョウガは単位面積当たりの収量は96%を確保、品薄等による単価上昇でミョウガは最終的に10a当たり1,311千円の所得向上になった。 ・ハナニラは昨年度よりも全体で160%の増収で、販売金額前年対比143%であった。 ・ユズは出荷量が着実に増え、平成22年と同じ裏年である平成20年と比べて1.5倍近い出荷量で、総額322万円の売上げがあった。 ・営農みらい塾卒業生1名就農。 	<p>主要農産物販売額 (H19 6.2億円) 6.3億円</p>	<p>主要農産物販売額 5.2億円</p>

総括		
[3年間の取組みについての総合評価]	今後の方向性	備考
<p>・「学び教え合う場」の活用を中心とした栽培技術や経営分析診断の指導等により、主幹品目の収量・品質が向上して、販売額が高まった。特に、ミョウガでは平成22園芸年度に50億円を超え、目標に近づいている。栽培面積も24園芸年度には増加予定である。</p> <p>・IPM技術は主要11品目で取り組んでおり、シトウの現地実証圃の取り組みの成功により、天敵の導入が急速に進んだ。</p> <p>・多層被覆や変温管理、ヒートポンプの導入など省エネ対策は年々進んでいる。また、天敵の導入は農薬使用量の低減につながった。</p> <p>・流通・販売上の対策として、くろしお版GAPの推進に主要11品目で取り組んだ。キュウリでは部会全体でエコシステム栽培の取り組みが始まった。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多層被覆等の省エネ対策は進められているが、さらに生産コストの上昇等により収益の低下が生じている。 ・周年栽培に伴う雇用等の経営管理技術が重要となっている。 ・ミョウガ養液栽培における排液処理対策 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主幹品目の所得向上対策の推進 ・個々の農家の経営安定化 ・環境に配慮したミョウガ養液栽培技術の確立 ・新規就農者の確保 	
<p>・農産物価格の低迷と農家数の減少（特に基幹4品目生産農家は過去3年間で35%減）により、農産物販売額は低下したが、複合経営による中山間地域での所得確保のモデル的農家を育成し、所得向上の可能性が見えてきた。</p> <p>・農協間連携によるユズの導入が進み、中山間地域での新たな産地化、所得の確保の可能性が出てきた。</p>	<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域農業の担い手の経営安定および新規就農者の確保。 <p><方向性></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家個々の所得向上につながる複合経営の定着を図り、担い手の経営安定と新規就農の確保を推進する。 	

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末 見込み)
<p>3. 基幹品目及び推進品目等の維持・発展による地域農業の活性化</p> <p>《四万十町》</p> <p>農業の基幹品目及び推進品目等の維持発展のために、農業者と関係機関が一体となって、収量・品質の向上、経営改善、環境保全型農業の推進などに取り組む。</p>	<p>＜栽培技術の向上による収量・品質の向上＞</p> <p>○「学び教え合う場」の開催（ミョウガ、ピーマン、ニラ、ショウガ、アスパラガス）による現地検討会などを実施し、農家の栽培技術向上に取り組んだ。</p> <p>H21：5品目、78回、87%</p> <p>H22：5品目、54回、79%</p> <p>H23：5品目、59回（計画）</p> <p>＜環境保全型農業の推進＞</p> <p>○IPM技術の実証やGAPの推進などにより、環境保全型農業を推進した。</p> <p>天敵利用農家率（ピーマン）</p> <p>H21：37%</p> <p>H22：71%</p> <p>H23：80%（計画）</p> <p>＜新規就農者の確保・農家の経営安定＞</p> <p>○新規就農支援会議、経営支援会議を各関係機関と開催（毎月）し、新規就農者や経営改善農家の経営安定に向けた取組を実施した。</p> <p>○レンタルハウス事業等の導入</p> <p>H21：231百万円</p> <p>H22：99百万円</p> <p>H23：226百万円（6月現在）</p> <p>＜集落営農組織の育成＞</p> <p>○各関係機関と連携した継続的な支援の実施、及び中山間地域集落営農等支援事業の導入を支援した。</p> <p>H21：71百万円</p> <p>H22：82百万円</p> <p>H23：3百万円（6月現在）</p> <p>＜優良農地確保のための基盤整備＞</p> <p>○計画的な基盤整備事業を実施した。H21～：1箇所（窪川）</p>	<p>＜栽培技術の向上による収量・品質の向上＞</p> <p>○栽培技術の向上により目標収量が達成されつつある。</p> <p>目標収量達成率</p> <p>H21：75%</p> <p>＜環境保全型農業の推進＞</p> <p>○JA部会でのエコシステム認証出荷が始まった。</p> <p>H21：ミョウガ、ピーマン、キュウリ</p> <p>H22：露地ショウガを追加</p> <p>＜新規就農者の確保・農家の経営安定＞</p> <p>○関係機関と連携した取組により新規就農者が確保された。</p> <p>H21：19名</p> <p>H22：9名</p> <p>H23：11名（H23.7月現在）</p> <p>○関係機関と連携した取組により園芸農家の経営改善が図られた。</p> <p>H21：7/16戸</p> <p>H22：8/16戸</p> <p>＜集落営農組織の育成＞</p> <p>○集落営農組織が育成された。</p> <p>H19：70→H22：82組織</p> <p>○県内初の農事組合法人が設立（ビレッジ影野、H22.1）され、更にこうち型集落営農組織のモデル事例として園芸部門（雨よけピーマン17a）が導入された。</p> <p>＜優良農地確保のための基盤整備＞</p> <p>○優良農地の確保</p> <p>H21～22：15.8ha</p> <p>H23：26.3ha（見込み）</p>	<p>主要農産物販売額 (H19ミョウガ：12億円)</p> <p>13億円</p>	<p>13.3億円 (H22園芸年度)</p>

総括		
[3年間の取組みについての総合評価]	今後の方向性	備考
<p>普及指導計画の重点課題として継続的に取り組んだ結果、ミョウガなど基幹品目の販売額増加や、集落営農組織の法人化などステップアップに繋がった。</p> <p>目標であるミョウガ販売額は、H22園芸年度に13.3億円で達成したが、H23園芸年度は ①東日本大震災などによる価格安 ②台風6号による被害 等により達成できない見込みである。 ※5月末前年比：収量109%、販売金額99%</p> <p>H24年以降は、現在の取組を継続することにより、地域基幹品目の維持・発展による地域農業の活性化が更に期待できる。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産出荷指標の達成に向けた計画生産の実施 二らの販売額10億円に向けたビジョンの作成及び課題解決 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 作期分散等によるミョウガ安定生産体制の確立 大規模農家育成による二ら産地の発展 	

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末 見込み)
<p>4. こうち型集落営農の推進</p> <p>《津野町》</p> <p>集落内での合意形成により、集落内の農地や労力などを活用して、園芸品目の導入を行い、農業で生活していける所得確保を目指す、継続性のある「こうち型集落営農」の仕組みづくりを推進する。</p>	<p><こうち型集落営農組織設立支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・こうち型集落営農推進協議会1回(H21)、集落座談会9回(H21) <p><協業経営実践支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・こうち型集落営農推進協議会2回(H21)2回(H22) ・会計研修会4回(H21)17回(H22)、ショウガ講習会14回(H21)2回(H22)、開発部会・アジサイ等講習会6回(H21)2回(H22)、米ナス講習会5回(H21)11回(H22)、米ナス面談1回(H22)、講演会1回(H21)、任意組合の協業経営についての研修会2回(H22)、先進事例調査3回(H21)2回(H22)、ショウガ展示園設置1箇所(H21)、米ナス展示園設置1箇所(H22)、組織運営についての打合せ・役員会19回(H21)9回(H22)、ニンニク情報提供1回(H22)、水稻部会6回(H21)4回(H22)、水稻品種検討会1回(H22)、生産基盤整備打合せ会4回(H21)6回(H22)、総会準備会1回(H21)、その他研修会4回(H22) <p>中山間地域集落営農等支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハウス2棟：6,022千円(H21)10,607千円(H22) ・出荷調整作業場1棟：3,192千円 ・せまち直し1箇所：651千円(H22) ・コンバイン1台：2,026千円(H22) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「こうち型集落営農」の仕組みとして、H21.6.28芳生野営農生産組合(組合員20名)が設立。 ・協業経営が開始され、組織運営、経営及び栽培管理の知識・技術の習得が進んだ。 <p>利益剰余金H21：△123千円 →H22：654千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業を活用して生産基盤が整備された。 ・組織の目的である「農業の担い手確保」が、米ナス作業委託により2名達成。 	<p>園芸品目 2品目 栽培面積 米ナス：35a 露地ショウガ：10a</p> <p>受託面積 水稻受託： 延20ha</p>	<p>園芸品目 2品目+試作 1品目</p> <p>栽培面積 米ナス： 28a 露地ショウガ： 10a</p> <p>受託面積 水稻受託： 延15ha</p>
<p>5. 施設園芸の加温での木質バイオマスの利活用推進</p> <p>《高幡地域全域》</p> <p>重油の高騰に対応したハウス園芸の低コスト化と環境負荷低減型の循環型社会づくりのため、従来型の重油燃料に替わる木質ペレットや丸太を燃料とした加温システムを普及させる。</p>	<p>1 構原町における今後の取り組みについて、役場担当者と面談し事業の情報提供、計画への助言を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・矢崎総業担当者と情報交換 ・事業申請への協議、助言(H22)。 <p>2 四万十町興津地区の稼働状況の確認。(22園芸年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四万十町興津、構原町の稼働状況の確認(23園芸年度) 	<p>1 構原町では、22年12月～23年1月にかけて、木質ペレットボイラー3基が導入され、稼働を始めた。(重油削減、経費削減につながっている)</p> <p>2 四万十町興津では、ミョウガ、ピーマン栽培の最盛期で、ペレットを活用し加温栽培を行っている(19基)。23園芸年度も重油削減量は、計画どおりいくものと思われる。(約4割削減)</p>	<p>木質バイオマス加温機の導入：23基</p>	<p>木質バイオマス加温機の導入：22基</p>

総括		
[3年間の取組みについての総合評価]	今後の方向性	備考
<p>・「こうち型集落営農」の仕組みとして、集落営農組織が設立され、協業経営の運営、経営管理・栽培管理技術の習得が進んだ。</p> <p>・複合経営の主幹品目・規模が固まり、今後の自立経営の基礎ができた。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営管理技術、栽培管理技術の向上。 ・目標とする利益剰余金の確保。 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協業経営の自立及び定着。 ・組合員数の増加、農地の利用集積の進展。 	
<p>・従来型の重油燃料に替わる木質ペレットボイラーや薪ボイラーの性能試験に取り組んだ。</p> <p>・薪ボイラーは、燃料の安定供給が困難であり汎用性の低さから導入の推進を断念したが、木質ペレットボイラーはグリーンニューディール基金事業の活用等により、橿原町に3基、四万十町に19基導入されている。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ペレット暖房機の増加に伴う、木質ペレットの安定的供給 ・燃焼灰の有効活用 ・ペレット暖房機の本体価格の低下 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、ペレット暖房機は、木質ペレットの安定的供給に目途がつく等、課題解決が進めば普及を目指すことが可能である。 	

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末 見込み)
<p>6. 大野見米のブランド化</p> <p>《中土佐町》</p> <p>四万十川の豊かな自然条件を活用して生産される大野見米のブランド化をキーワードとして、まとまりのある生産・販売体制を構築し、消費者に選ばれる米産地づくりを推進する。</p>	<p>〈組織づくり〉リーダーの育成、支援体制づくり、研究会の発足、指針の作成</p> <p>〈生産体制づくり〉</p> <p>〈栽培技術の確立〉</p> <p>〈PR、販売〉販売戦略の作成</p>	<p>〈組織づくり〉リーダー1名、サブリーダー1名、関係機関による役割分担の決定、指針の作成</p> <p>〈生産体制づくり〉 研究会員27名</p> <p>〈栽培技術の確立〉 ヒノヒカリ特別栽培米暦の作成、実証（H23年度実証ほ9カ所）</p> <p>〈PR、販売〉新米フェスタ： 525kg販売（22/10）、ふるさと祭りでの販売53kg（22/10）、生涯学習フォーラムでの販売40kg(23/11)</p>	<p>米価の向上 (H19 12,000円/60kg) 14,000円/60kg</p>	<p>米価の向上 14,000円/60kg（ただし特別栽培米取り組み農家生産米の一部）</p>
<p>7. 直販や学校給食を中心にした地消地産推進プロジェクト</p> <p>《四万十町》</p> <p>21年度から窪川地区で始まった学校給食で使用する食材の安定供給や、JA四万十の直販所「みどり市」や量販店の産直コーナー等での野菜やそれらの加工品の販売拡大を目指すことにより農家の生産性や所得の向上を図る。</p>	<p>〈農産物の安定供給・販売拡大〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栽培講習会の開催 ・現地巡回指導 ・表示方法等の研修会の開催 <p>〈学校給食への食材供給〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食部会の開催 ・供給体制の構築 ・供給グループの組織化 <p>〈加工品の開発〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工品の開発に向けた協議 ・加工品の試作、評価 ・ショウガ入りユズボスの商品化 	<p>〈農産物の安定供給・販売拡大〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産直部門の売上高（H22年度）15,923万円 ・みどり市産直部会会員数（H22年度末）327名 <p>〈学校給食への食材供給〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食の地場産率（H22年度）重量ベース74% ・食品数ベース52% ・給食への販売額（H22年度）452万円 <p>〈加工品の開発〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボンスの販売量・販売額（H22年度）12,300本、509万円 	<p>みどり市直販部会会員数 (H19 311名) 330名</p>	<p>みどり市直販部会会員数 (H23末) 330名</p>
<p>8. 四万十町地産外商の推進</p> <p>《四万十町》</p> <p>四万十町内の農林水産物の新たな県外市場の販路開拓、新商品の開発、商品の高付加価値化などに取り組むことで、生産者の生産意欲の拡大と所得向上を目指す。</p>	<p>◆新たな流通ルートによる試行販売・市場調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新加工商品3品目の開発 ・県外総菜加工会社等との商談実施。商談会への参加 <p>◆大量出荷体制構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家へのPR、契約農家の募集 ・商品の供給依頼 <p>◆ビジネスモデルの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆その他 ・JA四万十、JA高知はた（主に規格外の生産物）との情報共有 ・拠点施設の江師農林水産加工場の本格稼働 	<p>◆新たな流通ルートによる試行販売・市場調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外販路開拓 H22：4件 <p>◆大量出荷体制構築</p> <p>H22 出荷量 114t（野菜12品目） 販売額 32,948千円</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内生鮮加工品 23,675千円 ・県外生鮮加工品 9,273千円 <p>【協力生産者の増】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工取り扱いのみの農家含む H21：20名→H22：60名 <p>◆その他 H22、23 江師農林水産物加工場の雇用 3名</p>		

総括		
[3年間の取組みについての総合評価]	今後の方向性	備考
<p>・活動を通じて大野見米の良さが再確認でき、取り組みの拡大、充実への基礎が出来た。担い手の減少が大きな課題となっている大野見地域において集落営農などにより水田農業を再生し地域活性化に繋がる取り組みとして今後活動を発展させる。</p>	<p>【課題】・生産組織の充実、拡大 ・参加者の目的意識の高揚。 ・栽培暦に沿った栽培の徹底。</p> <p>【方向性】 ＜期待される地域活性化のビジョン＞ 自然、人材など地域の良さの見直しと認識の共有。環境保全型農業の推進による魅力ある地域づくり。その情報の消費者への発信と価値の高い米としての販売。</p>	
<p>・目標のみどり市直売部会会員数はほぼ達成できる見込みとなった。 農産物の安定供給は徐々に進み、みどり市の直売部門の販売額は、15,923万円になった。 給食（1,148食/日）への供給体制が整い、地場産率や販売額が向上してきた。 加工品の開発に取り組んだ結果、ショウガ入りユズボンズが開発され、地域資源を活用した加工品の商品化・販売に繋がった。</p>	<p>【課題】 ・農産物の安定供給 ・地場産率の向上 ・新たな加工品の開発</p> <p>【方向性】 ・農産物のさらなる安定供給に向けて、栽培講習会や現地指導を継続する。 ・地場産率の向上に向けて、給食部会での検討や栽培指導を継続する。 ・地域資源を活用した加工品の開発等について、関係機関で検討していく。</p>	
<p>・22年度は、四万十町江師農林水産加工場の稼働により、町内の農林産物を惣菜や冷凍食品の原材料として1.5次加工・販売する体制が整い、事業主体である地産地消外商協議会の主体組織「農事法人組合四万十ポット」が県外食品加工会社等への市場調査や商談等の実施で新たな販路開拓も開拓し、農林水産加工工場を地産外商の拠点とした流通販売体制づくりが進んだといえる。一方で、大量の出荷量を支える生産供給体制構築の課題は残っており、取り組みの強化が必要である。</p>	<p>【課題】 ・商品（生産物）の確保 ・生産者（契約農家）の増強 ・生産意欲の向上 ・他組織・団体との協力関係構築</p> <p>【今後の方向性】 ・農産物の安定した供給体制の構築 ・町内関係団体の協力による生産物の確保 ・生産体制の強化に向けた生産者との農産物栽培出荷契約や作付、営農指導などの計画的実施 ・四万十町全域を視野に入れた農林水産物の生産集出荷加工流通販売体制の確立</p>	

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末 見込み)
<p>9. 四万十町のこだわり野菜を使った加工品の開発・販売の拡大</p> <p>《四万十町》</p> <p>四万十町産の農薬や化学肥料を使わず、こだわりを持って栽培した生姜等の野菜を利用して、価値を最大限に活用した加工品の開発や地産外商による販売拡大を目指す。</p>	<p><生産加工設備の設置 H22></p> <ul style="list-style-type: none"> 加工商品の生産、販売計画作成 加工施設整備の計画書作成 清涼飲料水製造許可の取得 産業振興推進総合支援事業費補助金 H22: 10,853千円 <p><新商品の開発と販売></p> <ul style="list-style-type: none"> 連携事業者との商品開発会議 自社商品1 (生姜風呂パック) ほぼ日刊イトイ新聞との1商品開発 (ジンジャーシロップ) ほぼ日刊イベント出展販売1回 (1週間700本) <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> 有機JAS認定講習会の受講 有機農業者との交流会(1回) 研修生の受け入れ (H22~23) 	<p><H22></p> <ul style="list-style-type: none"> “ジンジャーシロップ”加工施設完成 <p><H23></p> <ul style="list-style-type: none"> ほぼ日刊イトイ新聞コラボ完成、受託製造開始 新規顧客の確保 <p>H22 加工品7件、野菜3件</p> <p>H23 (6月末) 野菜10件</p> <ul style="list-style-type: none"> 加工商品と野菜の売上高増加 <p>H21: 7,000千円→H22: 11,791千円 H23 (6月末): 3,475千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業研修生の受け入れ増 <p>H21: 1名→H22: 3名</p> <p>H23: 5名 (6月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> 既パート雇用者の雇用日数の増: H21: 32日/月 H22: 36日/月 	加工品及び野菜販売額	加工品及び野菜販売額 (H23.6月末現在) 3,475千円
<p>10. 四万十の栗再生プロジェクト</p> <p>《四万十町》</p> <p>新品種や先進剪定管理技術の導入及びISO14001の実践による四万十栗のブランド化を図るとともに、生産者、中間事業者、食品製造者、地域住民が連携することで生産管理、商品開発、加工販売、情報発信、産地保全と徹底した完結型の生産体制を構築し、安定的な生産と需要の拡大を目指す。</p>	<p><四万十栗のブランド化></p> <ul style="list-style-type: none"> 四万十の栗再生プロジェクトの推進協議会設置 (H21) 栗園再生に向けた先進地調査 (岐阜県)、講師を招いての講習会の開催 (H21~) JA最終集荷所での水選果 (比重の違いを利用した不良栗排除) 実施 (H21~) 超特選栗志向者 (園) 認定 11名 (H22) 渋皮煮に向く品種の化学的根拠確認 (工業技術センター依頼、H22) <p><生産体制の構築></p> <ul style="list-style-type: none"> 新植モデル園の設置 (十和 2か所) 再生モデル園の設置 (十和・大正各1か所) 剪定師養成派遣研修実施 (岐阜県、H21~) 栗栽培テキスト、GAPチェックシートの作成 (H22) クリ園地再編調査実施 (H21~22) 加工業者等対象の剪定・改植講習会の開催 (普及所、H21~22) 	<p><四万十栗のブランド化></p> <ul style="list-style-type: none"> 水選果の実施により、販売先からの苦情がなくなった。 <p><生産体制の構築></p> <ul style="list-style-type: none"> 新改植の増加 (H22: 3ha、H23: 3.5ha ※推定) JA高知はたの大正・十和支所合同栗部会結成 (H22) 加工業者関係者を含めた作業受委託班結成 (H22) H18に開始したタネヒサ (有) の十和工場の稼働により、年間200人の雇用が創出された (H22) 	原材料供給量 (生産者~中間業者) (H20 35t) (H24 50t)	H21 56t H22 31t (H23 50t)

総括	今後の方向性	備考
[3年間の取組みについての総合評価]		
<p>加工品及び野菜とも22年度の目標値を達成した。加工施設の完成により加工品の生産体制及び野菜の出荷体制が整い、顧客の増加も伴って、23年度第1四半期は売上高も伸び、雇用の増にもつながっている。安定的な顧客確保ができ、23年度末には目標を上回る成果が期待できる。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品の需要増に伴う安定供給体制づくり 野菜の付加価値向上（商品価格への転嫁） 地域ネットワークづくり 販路の拡大 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 野菜の生産拡大 労働力の確保（地域雇用の拡大） 消費者とのコミュニケーションの拡大 有機JAS認定の取得 地域の有機農業者との連携 農業研修生の受入れ、就農、移住支援の継続 	
<p>・目標に達した年次もあれば下回った年次もあり、年による格差が大きい状況になっているが、新改植は着実に増加しており、カットバック等の再生も始まっており、3～4年後には生産量の拡大が見込まれる。</p> <p>・生産者の意識が「クリは放任で栽培するもの」から、「きちんと剪定をして栽培するもの」とい方向に変わり始めている。また、以前は選果選別した果もプル計算により不良選果への低位平準化の傾向にあったが、別売りできるしくみ等努力に見合った評価を受けられるしくみにより、生産者の意欲の高まりに繋がっている。</p>	<p>＜課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産者の高齢化と園地の老木化による原料供給不足 イノシシ・シカ等獣害被害による生産意欲の低迷 <p>＜方向性＞</p> <ul style="list-style-type: none"> クリ栽培の担い手確保のため、園地再生時の収支試算と、作業受委託のルール作り 未収穫期間の支援対策(国補事業導入検討) 新改植・カットバックの推進による園地の若返 獣害防止柵事業の推進 収穫時期を考慮した品種の分散（新植時）及び 長期貯蔵施設の検討 	

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末 見込み)
<p>1 1. 滞在型市民農園の推進等による農大跡地の活用</p> <p>《四万十町》</p> <p>県の実践農大跡地を活用して、滞在型市民農園（クラインガルテン）の開業や農作物の栽培をすることにより、中山間地域での雇用創出や交流人口の拡大を図る。</p>	<p>《クラインガルテン》</p> <p>＜施設整備・運営＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞在型15棟、日帰型農園整備16区画、管理棟等 総事業費162百万円（H21） ・クラインガルテン運営協議会設立（H22） <p>＜移住＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住促進に向け役場内話し合い複数回（H21～H23） <p>＜交流＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窪川アグリ体験塾、JA四万十、営農支援センター等専門家による営農指導：随時（H22～H23） ・交流イベント実施（H22～H23） <p>《農作物の栽培》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・露地生姜、施設アスパラの栽培 	<p>《クラインガルテン》</p> <p>＜施設整備・運営＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞在型15棟うち全棟入居、日帰型16区画うち利用15区画（H23.6未現在） <p>施設管理スタッフ雇用（H22:3人、H23:2人）</p> <p>＜移住＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役場に移住相談窓口を設置（H22） ・移住定住促進の専任臨時2名配置（H23） ・施設利用者1名が志和に移住、他8名の方が移住を検討 <p>＜交流＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設内イベント及び町内各種イベント等への施設利用者の積極的な参加、住民との交流が広がっている。 	<p>《農作物の栽培》</p> <p>耕作面積 (H20 1.5ha) 5.2ha</p> <p>雇用人数 (H20常勤雇用 4人) 常勤雇用7人 パート30人</p> <p>《クラインガルテン》</p> <p>施設稼働率 80%</p>	<p>《農作物の栽培》</p> <p>3.1/4.0ha 60% 常勤雇用4人、 パート17人</p> <p>《クラインガルテン》</p> <p>96.8% うち滞在型 100% (15/15棟) うち日帰型 94% (15/16 区画) (H23.6月末)</p>
<p>1 2. 森の工場の推進</p> <p>《高幡地域全域》</p> <p>意欲がある林業事業者が中心になり、一定規模のまとまりのある森林を対象に森林所有者から長期に施業を受委託することなどによって、森林の管理や施業などを集約する森林経営の団地を「森の工場」として認定し、木材を安定的に供給する産地体制を確保する。</p>	<p>H21新規認定4団地（内、異業種2団地）715.64ha追加 作業道開設：21路線、23.520m 高性能林業機械：新規5台導入（3事業者）</p> <p>H22新規認定5団地（内、異業種2団地）1,596.47ha追加 作業道開設：34路線、41.856m 高性能林業機械：新規4台導入（4事業者）</p>	<p>H21搬出間伐：2,322m3（55.19ha）</p> <p>H22搬出間伐：9,658m3（157.06ha）</p>	<p>森の工場の木材生産量 (H19 1,784m3) 11,215m3</p>	<p>9,658m3（H22）</p> <p>森の工場： 18工場 7,470.65ha (H22)</p>
<p>1 3. FSC認証住宅の促進</p> <p>《橋原町》</p> <p>橋原町森林組合が取得しているFSC認証の木材について、産地が見え、品質保証された安全で安心な材料であることを施主や工務店等の顧客に広めていくことにより、FSC認証住宅部材の販売を促進する。</p>	<p>H21FSC追加認定面積：1,557ha（延べ13,238ha）、対象所有者数：223人（延べ1,506人） 年間営業日数：延べ135日 内部改革検討委員会：2回 産業振興アドバイザー制度の活用：3回 ブランド化推進のための交流会（県単）：延べ4回・参加者66名</p> <p>H22FSC追加認定面積：該当なし 年間営業日数：延べ133日 産業振興アドバイザー制度の活用：3回 「顔の見える家づくり事業」（県単）でのバス・ツアー：延べ3回・参加者45名</p>	<p>H21FSC認証材の販売実績：1,081m3（29棟）</p> <p>H22FSC認証材の販売実績：1,015m3（43棟） ・前年度のアドバイザー制度を活用して新規取引先を開拓し、延べ4棟の新規住宅を受注。</p> <p>（認証材（原木）取扱い量の推移 H20：3,776m3 H21：5,905m3 H22：6,784m3）</p>	<p>認証材の販売量 (H19 1,462m3) 1,600m3</p>	<p>認証材の販売量 1,015m3 (H22)</p>

総括		
[3年間の取組みについての総合評価]	今後の方向性	備考
<p>《クラインガルテン》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H22年度には四万十町に移住定住の窓口が設置された。また、H23年度には移住定住の専任臨時が配置され移住定住に向けた取組の強化が行われている。 ・クラインガルテン四万十の運営については施設稼働率80%の目標値を上回っており、運営管理者及び関係者の施設利用者ケアによるところが大きい。 <p>《農作物の栽培》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ショウガ栽培についてはH22年産は平均反収1,741貫（管内平均約1,200貫）と生産技術が確立しており、収量に比例して雇用の拡大も図られている。 ・アスパラ栽培については、安定した収量確保に向け、実証的な肥培管理を行い生産技術の確立に努めており、株が安定する4年目以降（H24）には雇用の増加も見込まれる。 	<p>《クラインガルテン》</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住定住促進の仕組みづくり <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住定住に向けた取り組みについて、役場内及び県地域づくり支援課や移住コンシェルジュ等との連携を強化。 ・ガルテン入居待機件数が12件（H23.6末現在）あり四万十町への移住促進の誘導拠点としてラウベア棟の追加整備に向けて検討を進める。 <p>《農作物の栽培》</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ショウガについては病気を出さないための徹底した日常管理。 ・アスパラについては生産技術の確立。 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ショウガについては、目標面積3.8haの早期達成を目指す。 ・アスパラについては、H24以降の収量拡大に伴う雇用の増加を目指す。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成には一歩及ばなかったものの、作業道開設延長の増や高性能林業機械の導入など資本装備の充実により、素材生産量が飛躍的に増大。また、新規就業者の定着率も安定しており、林業事業体の経営体質強化に一定の成果が見え始めている。今後は、生産性の向上を図り、森林所有者への所得還元を推進することにより、更に素材生産量の増大が期待される。 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業体の生産体系に応じた作業システムの確立が急務 ・公共造林補助制度の改正による補助内容の変更に伴い、施業意欲の減退を懸念 ・加速化基金事業のH23終了に伴い、高性能林業機械の導入が厳しくなる見通し ・原木のまま県外への移出量が増大する怖れがあり、県内での高付加価値化の推進が緊要 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林所有者・林業事業体の経営意欲の増進 ・異業種を含む新規就業者の参入・定着 ・認定を受けた「森の工場事業実施計画書」の実行確保 ・木材流通の体制整備の必要性 	
<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成には及ばなかったものの、県内外への地道な営業活動の他、県単事業によるバスツアーの実施や産業振興アドバイザー制度を活用した取り組みにより、FSC認証材を活用した新たな契約工務店での住宅着工（4件）が達成された。今後は、連年増産されるFSC認証の木材の安全性等を更にPRし、FSC認証住宅部材の販売促進が図られることを期待する。 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FSC認証システムそのものの認知度が低く、活用度・商品価値が共に低位。 ・アドバイザー制度により新たな顧客が発掘できたが、本制度を活用した後の営業手法。 ・FSCブランドを有利に展開するうえでは、従来の1棟丸ごと部材提供での県外営業が効果的であり、契約件数の増大を図り得る営業活動が重要。 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地間競争・価格競争が激化するなか、FSCブランドを販売の切り口とし得る取組を再検討 	

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末 見込み)
<p>14. 木質エネルギーを活かした循環型の森づくり</p> <p>《梶原町》</p> <p>環境先進企業等との協定による「森林の再生」と「交流の促進」を目的とした協働の森づくり事業を推進するとともに、企業等からの協賛金を木質ペレットの原材料安定供給等の目的のために活用することで、木質エネルギーを活かした持続可能な循環型社会を構築する。</p>	<p><ペレット生産等課題の解決></p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議の実施 <ul style="list-style-type: none"> 事業推進会議、役員会議開催 生産システム等改善協議 <p><ペレット消費機器の普及></p> <ul style="list-style-type: none"> ・梶原町内導入台数 (H23.3末現在) 事業用ペレット給湯器 3台 ペレット冷暖房機 7台 園芸用温風機 3台 家庭用ストーブ 10台 	<p><協働の森協定数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定締結数の推移 H21: 4協定 H22: 5協定 H23: 5協定 (見込み) <p><木質ペレット></p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売量の推移 H21: 657 t H22: 1,222 t H23: 1,440 t (目標) 	<p>協定企業数 (H19 4企業) 4企業との継続</p> <p>ペレット販売額 36,980千円</p>	<p>協定企業数 5企業 (H22)</p> <p>ペレット販売額 28,143千円 (H22)</p>
<p>15. 森林セラピー推進による地域活性化</p> <p>《梶原町》</p> <p>日帰り型から長期滞在型まで対応可能な森林セラピーの実施により、都市住民との交流による経済及び地域活性化を目指す。</p>	<p>H21</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞在型観光に向け2件の民宿が開業。 ・森林セラピスト3名、セラピーガイド5名養成。 ・「こうち山の日推進事業」活用による講座4回開催。 <p>H22</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区振興の組織「梶原まろうど会」の設立。 ・森林セラピーガイド3名養成。 ・宮野々地区森林セラピーロード認定申請。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民宿利用 H21:延108泊 H22:延190泊 ・セラピーガイド利用 H21:510人 H22:671人 ・宮野々地区森林セラピーロード認定 (H23.3.25) ・セラピーロードPRのリーフレット作成 (H22) 		
<p>16. あったかハウス協同組合木造住宅販売促進</p> <p>《津野町》</p> <p>協同組合による木材住宅の販売を促進することにより、組合員はもとより、町内の水道・電気・外構などの業者の所得の向上を図る。</p>	<p><定例会の開催></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H21~ 基本的に月1回開催 <p><あったかハウスHP開設></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ開設 (H21) <p><PR活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・津野町産業祭への参加 (H21) ・もくもくランド (高知市) 参加 (H22) ・1000万円住宅PR広告配布 (H23.6) 	<p><住宅建築></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績 (組合としての建設) H21: 2棟 H22: 1棟 H23: 2棟 (H23.7現在) 	<p>新築住宅建築件数 年間1会員 1棟</p>	<p>新築住宅 建築件数 年間3棟 *組合全体 (H23見込)</p>
<p>17. 四万十森林資源高付加価値化の取組</p> <p>《四万十町》</p> <p>四万十式作業路開設による搬出間伐の推進や、FSCやSGEC認証対象林の拡大、企業との協働による集成材等の開発など、森林の適正な管理と付加価値を高める取組を進めるとともに、営業力強化による商品の販売拡大を推進して地域経済の活性化と雇用の創出を図る。</p>	<p>H21 四万十町有林施業 (間伐 34.73ha、作業道5,013m) FSC・SGEC認証面積の拡大 FSC・SGEC認証材の販売拡大</p> <p>H22 四万十町有林施業 (間伐 11.90ha、作業道6,296m) FSC・SGEC認証面積の拡大 FSC・SGEC認証材の販売拡大</p>	<p>H21 四万十町有林施業 (搬出間伐: 1,919m³) FSC認証面積の拡大: 420.93ha (対象森林所有者数: 18人) SGEC認証面積の拡大: 0ha FSC認証材の販売拡大: 40.91m³ SGEC認証材の販売拡大: 0m³</p> <p>H22 四万十町有林施業 (搬出間伐: 1,096m³) FSC認証面積の拡大: 506.25ha (対象森林所有者数: 32人) FSC認証材の販売拡大: 25.8m³ (1,483万円) SGEC認証材の販売拡大: 160,595m³ (約1,200万円)</p>	<p>認証森林面積 (H19 1,578ha) 4,569ha</p> <p>大正町森林組合集成材工場の販売高 (H20: 2.15億円) 2.4億円</p>	<p>FSC認証森林面積 2,001.53ha SGEC認証森林面積 1,754.28ha 計 3,755.81ha</p> <p>大正町森林組合集成材工場の販売高 2.8億円 (H22)</p>

総括		
[3年間の取組みについての総合評価]	今後の方向性	備考
<p>・協働の森「パートナーズ協定」については、当初目標としていたプラン策定時4協定の継続に1協定が追加され、5協定が継続される予定。目的は達成できるものと思われる。</p> <p>・木質ペレットの生産量・販売金額は目標に届かない状況にあるが、地域への経済波及効果には大きなものがある。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産性の向上等の観点から木質ペレット生産プラントの構成等の検討が必要 木質ペレット価格等、経営上の課題についても検討が必要 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業推進会議において対応検討 	
<p>・松原地区における地域振興の体制づくりが進められ、実績も徐々に上がっている。宮野々地区も新規認定のセラピーロード及び周辺森林の整備等が今後も進められることから、両地区とも県内外からの集客により地域への経済波及効果、地域の活性化等の成果が期待できるとと思われる。</p>	<p>〈課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 栲原町医療機関との連携の在り方 事業主体及びサポーター機関等の体制検討 <p>〈方向性〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 天狗高原のセラピーロードと一体的な広域での活動の検討 さらなる集客方法の検討 	
<p>・地域の工務店により組織された協同組合の取り組みであり、厳しい経済情勢の影響を強く受け、当初目標を大きく下回る結果が予測される状況にある。</p> <p>・しかしながら、ホームページの開設、町内、町外でのイベントへの参加、1000万円住宅プランの新聞折込広告でのPR等、組合として前を向いた取り組みがなされており、H24以降に繋がるものと期待される。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 協同組合としての組織の在り方の検討必要 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 組合員による協議継続 住宅プランの提案手法の検討 	
<p>・全国に発信した四万十式作業路の開設手法や県下でもいち早くFSC認証に取り組み、町の手厚い助成とも相俟って、森林組合の経営する加工施設（集成材）としては健闘しているが、FSC認証材そのものの売上はごく僅かに止まっている。</p> <p>・今後は、町内の3森林組合の合併も踏まえ、経営面積の拡大と安定的な経営体質のもとで素材生産から加工・販売に至る一貫した体制を構築し、販路拡張を推進しつつ地域林業の中核として期待される。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> FSC認証システムそのものの認知度が低く、新たな商品開発や取引相手の開拓が急務。 ヒノキカグ（家具）大正集成のブランドを公表し脚光も浴びているが、参加団体・加工設備等がネック。 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産地間競争・価格競争が激化するなか、「FSCブランド」や「四万十ヒノキ」を販売戦略の切り口とし得る取組を再検討 	

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末 見込み)
<p>18. 高幡ヒノキ等の加工・流通・販売</p> <p>《四万十町》</p> <p>高幡ヒノキについて、森林認証材の活用や乾燥・強度の部分における高品質化によりブランド化を図る。森林組合・製材業・建築業等が連携し、高幡ヒノキの加工・販売における共同化事業を推進する。</p>	<p>H21高幡木材センター（構成員7社）にJAS認定の共同化を打診。加速化事業で、木材乾燥機・モルダー・グレーディングマシン等の導入を検討。</p> <p>「四万十町産材利用促進条例」の策定。</p> <p>H22町条例に基づく町内の製材業者の協業化等の検討。</p> <p>四万十ヒノキのブランド化に向けた四万十市外2町村による担当課長懇談会の発足（8/11）。</p> <p>「大規模製材工場」設置に向けた勉強会の開催（3回）。</p>	<p>H21 特になし</p> <p>町条例は3月町議会で議決（施行：4/1）。</p> <p>H22 特になし</p> <p>四万十ヒノキ活用推進担当課長会（第1回）の開催（9/2、以下5回開催）。</p> <p>四万十ヒノキのブランド化に向けた4市町村協定の締結（2/28）</p> <p>H23 「四万十ヒノキブランド化推進協議会」発足予定（8/24） *四万十市（事務局）、四万十町、中土佐町、三原村</p>	—	—
<p>19. 津野山産原木シイタケの生産・販売・収入の拡大</p> <p>《津野町・栲原町》</p> <p>生産者の技術力の底上げ等を図ることで、高品質シイタケの産地づくりを推進し、津野山原木シイタケの生産を拡大する。また、県外高級料理店等への販路を開拓し、販売単価のアップと生産者の所得向上を目指す。</p>	<p>〈営業体制の強化と直販ルートの開拓〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業振興スーパーバイザーや高級料理店等の来町と提案…4回 ・商談会や試食会への参加、店頭販売活動 <p>〈シイタケの生産施設の整備〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産施設の導入（ハウス2棟、乾燥機7台、散水ポンプ3台） <p>〈生産の担い手対策及び産地化に向けた体制づくり〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1億円産業を目指す産地振興のための検討会2回 <p>〈その他〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業振興推進総合支援事業費補助金 <p>H22：10,750千円 H23：7,600千円 (町予算額、予定)</p>	<p>〈営業体制の強化と直販ルートの開拓〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JA津野山を通じた直接販売先の確保…3件 ・直接販売量の増加 <p>H21:688kg →H22:1,039kg(151%)</p> <p>〈シイタケの生産施設の整備〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産施設の増強により乾シイタケの増産に向けた基盤整備が進んだ。 <p>〈生産の担い手対策及び産地化に向けた体制づくり〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地振興に向けた取り組みの検討について生産者の代表者5名との合意形成がなされている。 	<p>乾燥シイタケの販売量 (H20:4.4t) 10t</p>	<p>3.6t (H22)</p>
<p>20. 四万十町シイタケ生産拡大事業</p> <p>《四万十町》</p> <p>四万十町のシイタケ生産者を協同・組織化することで技術と情報の共有を図り、生産量の増加による安定した収入による所得の向上を目指す。森林組合をはじめとした各種団体を軸とした連携による「原木供給」「シイタケ生産」「流通」「技術指導」を推進する。さらに、「四万十シイタケ」としてブランド化を確立し、熟度が高まり次第、シイタケを利用した1.5次産品を開発し、新たな雇用の確保につなげていく。</p>	<p>〈協議の場の設置〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四万十町シイタケ生産推進準備会設立（H21.6） ・地域シイタケ生産者研究会設立 <ul style="list-style-type: none"> ・十和地域（H21.7） ・大正地域（H21.8） ・窪川地域（H21.9） ・四万十町シイタケ生産者連絡会設立（H22.7） ・四万十町シイタケ振興計画策定（H22.7） <p>〈生産者アンケート調査〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回調査（H21.12） ・第2回調査（H23.2） 	<p>〈生産者の組織化〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧3町村生産者の組織参加（H22年度末） <ul style="list-style-type: none"> ・十和地域（64名） ・大正地域（17名） ・窪川地域（24名） 	<p>新規生産者の増 10人</p> <p>生産量 (H19 14.5t) 16t</p>	<p>新規生産者の増 10人 (H23見込)</p> <p>生産量 11.2t (H21年次)</p>

総括		
[3年間の取組みについての総合評価]	今後の方向性	備考
<p>・共同化を推進するための取組みを展開したものの、明確な将来展望が見えず、大型工場設置への機運が衰退した。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材製品市場の需要拡大が見込めない現状での新たな工場設置による加工・販売拡張の困難性 ・「四万十ヒノキ」ブランド化の動きとの整合性 ・広域での大型製材工場の可能性検討 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の取組みを超えた総合的、広域的な検討 	
<p>・平成22年度は天候不順の影響により生産量が大幅に落ち込んだが、平成23年度からはこれまでの活動が実を結び、6tを超える大幅な増産が見込まれている。</p> <p>・また、JA津野山椎茸部会会員数は平成21年度末の69名から平成22年度末では90名と大幅に増加し、新規生産者が7名生まれるなど、生産者の意欲が大きく高まっている。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産拡大と併せた直接取引の割合の向上 ・生産技術の向上と新規生産者の確保 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・増産に向けた取組みの成果が表れつつあり、新規取引先開拓に向けた販売促進活動を強化 ・講習会開催や直接訪問による技術力向上の取組み（特に新規生産者） ・原木確保の安定化、低コスト化の検討 ・生産基盤の強化 	
<p>・具体的な数値的成果までには至っていないが、旧町村を一つとする取組みとして、四万十町シイタケ生産者連絡会が組織されたこと及び旧町村単位ではあるが意欲ある生産者を組織化できたことは、生産現場の声を聞き、取組みに反映させていくための仕組みづくりの第一歩として高く評価できる。</p> <p>・H24以降の具体的な事業展開のため、より具体的な方向性の確立が急がれる。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的なプレイヤーの確立 ・生産増大後の販売先の選定 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域共通の戦略検討 	

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末 見込み)
<p>21. クマエビを中心とした栽培漁業の推進並びに藻場造成</p> <p>《須崎市》</p> <p>クマエビを中心とした種苗放流等により栽培漁業を推進するとともに、漁場環境の改善保全に向けた藻場の回復を行い、安定した漁業経営と市場の活力向上を目指す。</p>	<p>①クマエビの種苗放流 H21：35[㊦]サイズ 154千尾 H22：57[㊦]サイズ 50千尾 20[㊦]サイズ 924千尾 H23：種苗放流中止</p> <p>②藻場造成（ウニ駆除） H21～22 久通地区 7,300㎡ 延べ267人 57千個 池ノ浦地区 7,200㎡ 延べ160人 24千個 H23 久通地区で新たな場所5,000㎡のウニ駆除を予定</p>	<p>①クマエビの種苗放流 H21、22と大型種苗の放流を実施し、効果調査を継続中</p> <p>②藻場造成 平成21年度にウニ駆除を実施した水域では藻場が再生中、22年度実施水域では藻場再生の兆候を確認</p>	<p>ウニ駆除面積 H18 池ノ浦 5,000㎡→ 16,700㎡</p>	16,700㎡以上
<p>22. 須崎の魚による地域産業の振興</p> <p>《須崎市》</p> <p>須崎の魚をPRすることにより、水産業を中心とした地域産業の振興につなげる。</p>	<p><女性活動グループ設立> ・産業振興アドバイザー-招聘2回(H21) <魚まつりの開催> ・第5回魚まつり(H21) ・来夢来渡フェア(H22) ・第6回魚まつり(H23) <直接販売の実施> ・大谷漁協タイ部会 (H22年度：10回、H23年度：12回予定)</p>	<p><女性活動グループ設立> ・久通倶楽部設立(H21) ・ところてん商品化(H23予定) ・芋ようかん商品化(H23予定) <魚まつりの開催> 来場者数 ・第5回魚まつり(H21、25000人) ・来夢来渡フェア(H22、75000人) ・第6回魚まつり(H23予定) <直接販売の実施> ・大谷漁協タイ部会 (H22年度：425千円、H23年度：500千円予定)</p>		
<p>23. スラリーアイスを活用した魚価向上対策</p> <p>《中土佐町》</p> <p>町内で獲れる魚種を対象として、漁獲から出荷までの各段階における鮮度保持、品質管理の方法を検証・確立し、町内で獲れた魚に付加価値を付けることにより、魚価の向上を図る。また、スラリーアイスを活用した魚の販売ルートを開拓し、地産外販につなげる。</p>	<p><推進体制> ・中土佐町スラリーアイス活用協議会の開催 (H22)</p> <p><実証実験の実施(H22)> ・K値測定 (カツオ 2回、アマダイ 1回、カンパチ 1回、サバフグ 1回、ウルメ 1回、ハモ 1回、トビウオ 1回) ・官能試験 9魚種 (初カツオ1回、アマダイ1回、メジカ3回、伊勢エビ1回、カンパチ1回、サバフグ1回、ウルメ1回、ハモ1回、トビウオ1回、戻りカツオ3回)</p> <p><スラリーアイス製造機> ・2t/日の製造が可能な機械を導入→2,300リットル/日の製造が可能</p> <p><流通販売検証 (H23)> ・流通販売検証 初カツオ 3回</p>	<p><実証実験成果(H22)> ・カツオの実証実験において、新しい保存方法を用いると48時間後でも刺身で食べることが可能との結果となり、有効性が証明。 ・現役カツオ船の漁師及び官能試験を行った協力店から、非常に高い評価をいただいた。 協力店 (県外 2店、高知市内 8店、町内 9店)</p> <p><製造機購入(H22)> ・2tの購入により、スラリーアイスを生産機に積んでの鮮度保持効果高めることが可能となった。</p>	<p>①首都圏等都市向けの販売戦略策定魚種 ① 4種類以上</p> <p>②高知市向け販売戦略策定魚種 ② 4種類以上</p>	<p>① 1種類以上</p> <p>② 2種類以上</p>

総括		
[3年間の取組みについての総合評価]	今後の方向性	備考
<p>①クマエビの種苗放流 H21, 22に大型種苗の放流を実現できたが、23年度は栽培漁業センターの種苗生産が中止となり、種苗放流が実施できなくなった。</p> <p>②藻場造成 久通、池ノ浦地区の漁業関係者による藻場造成は、一部で藻場が再生し、ウニ駆除の効果を関係者が実感したこともあり、意欲を持って活動が行われている。特に、久通では、地区住民全体の活動となっており、地区の活性化にも寄与している。</p>	<p><課題> ①クマエビの種苗放流 栽培漁業センターによる種苗の安定生産 ②藻場造成 再生した藻場へのウニの再侵入量の把握 →予測モデルの開発</p> <p><方向性> ①クマエビの種苗放流 大型種苗放流の定着、放流効果調査の継続 ②藻場造成 再生した藻場の維持、拡大</p>	
<p>・魚まつりや来夢来渡フェアの開催や、大谷漁協タイ部会の直接販売の実施により、須崎の魚のPRができた。また、漁村の女性グループである久通倶楽部の設立から、ところてん、芋ようかんの商品化へとつながり、漁村の振興に一定の成果を残した。</p>	<p><課題> ・観光客や市外在住者が日常的に須崎の魚を食べることができない ・事業主体が不在</p> <p><方向性> ・須崎の魚を使った加工品の開発 ・須崎の魚を使ったメニューの開発及び市内食堂での提供 ・事業主体の育成</p>	
<p>・目標の達成には及んでいないが、中土佐ブランドとしてのスラリーを使った水揚げから流通販売までの手法の確立に向けて取組が進んでいる。 ・重点的に取り組んでいく魚種を選定し、官能試験への協力店舗を中心に流通販売の足がかりができた。 ・今後は、協力店舗を拡大し、販路の開拓を進め、安定した流通販売に繋げていく。</p>	<p>【課題】 ・中土佐ブランドとしての流通方法の確立 ・販売ルートの開拓 ・他産地との差別化 ・販売価格の決定</p> <p>【方向性】 ・水揚げから流通販売まで一貫した中土佐ブランドの確立 ・販売戦略及び販路開拓</p>	

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末 見込み)
<p>24. シイラを柱とした水産加工業の創設</p> <p>《四万十町》</p> <p>四万十町興津地区において、水揚げ直後のシイラを高鮮度のまま加工が行える水産加工経営主体の育成と成長に見合った加工設備や施設の段階的整備を行うとともに、企業組合による商品開発、販売促進、経営体制の構築を支援する。</p>	<p>(H21)</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業振興推進総合支援事業採択（施設整備補助：12,550千円） 食品加工業者との商談検討 <p>(H22)</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業振興推進総合支援事業の採択（加工機器補助：17,850千円） 「目指せ！ 弥太郎商人塾への参加」 マヒマヒ丸勉強会(5回) 細菌検査及び衛生管理指導(1回) <p>(H23)</p> <ul style="list-style-type: none"> 主要商品毎の原価把握の再調査 連携加工業者との取引等に関する協議 衛生管理指導(1回) 新事業創出人材育成7'07'ラムへの参加 産地交流会への参加(2回 見込み) 直接訪問等による販路開拓活動（訪問先13件 7月末時点） 	<p>【売上高】</p> <p>H21：4,710千円 H22：7,382千円 (H21～)</p> <ul style="list-style-type: none"> 加工作業等に従事する雇用の場創出 <p>(H22) ・加工業者、道の駅、直販所など安定取引先5件を確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 加工機器の整備による生産能力の向上 <p>(H23)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな取引先確保 (4件 7月末現在) 	加工品販売金額 販売金額3千万円	7,382千円 (H22)
<p>25. シイラ加工食品の生産拡大</p> <p>《四万十町》</p> <p>四万十町産のシイラと農産物素材とのコラボによる練り製品のの商品開発と販路拡大を図り、シイラ産業の発展を加速させる。</p>	<p>(H22)</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業振興総合支援事業補助金の採択（加工機器 補助金21,804千円） すり身研修（工業技術センターとの連携） 竹輪新製品改良試験（他の水産加工会社社長及び工業技術センターとの連携） 約200人に対する竹輪新製品の試食を実施 連携事業者への衛生指導(1回) <p>(H23)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「四万十マヒマヒ竹輪」のテレビCMの放映 連携事業者との取引等に関する協議 	<p>(H22)</p> <ul style="list-style-type: none"> 竹輪新製品の質の向上 加工機器の契約完了（1月） 竹輪新製品の名称「四万十マヒマヒ竹輪」に決定 県内向け商品「四万十マヒマヒ竹輪」の発売（3月） 県外向け商品「黒潮マヒマヒ竹輪」の発売（3月） <p>【売上 (H23.3～H23.6)】</p> <p>6,850千円 ※平成23年度売上目標 57,670千円</p>	フィレの取扱数量 108 t	フィレの取扱数量：13t (H22)
<p>26. 須崎市まち全域がサービスエリア構想推進事業</p> <p>《須崎市》</p> <p>高速道路の県西部への延伸に伴い、須崎市が通過点になることを防ぐため、須崎のまち全域をサービスエリア的に利活用し、高速道路利用者にまちの機能を活用したさまざまなサービスを提供することによって、町の活性化を図る。</p>	<p><サービス提供体制の確立></p> <ul style="list-style-type: none"> すさきSAT情報館設置(H21) 街角ギャラリー設置(H21) 駅前トイレ設置(H21) SATの日制定(H21) 駅前観光案内施設設置(H22) 駅前食堂開店(H22) まちあるき実施(H23) <p><情報発信></p> <ul style="list-style-type: none"> すさきガイド情報拡充(H21) 7'リ'バ' - 「まけまけ」発行(H22) <p><その他></p> <p>産業振興7'バ'イ' - 招聘(H23.2回)</p>	<p><サービス体制の確立></p> <p>来場者数又は利用者数</p> <ul style="list-style-type: none"> SATまつり開催(H22,15000人) 街角ギャラリー(H22,約220人/月) 駅前食堂(H22,約950人/月) まっこと(H22,約440人/月) <p><情報発信></p> <p>アクセス数</p> <ul style="list-style-type: none"> すさきガイド(H22,約29500/月) 		

総括		
[3年間の取組みについての総合評価]	今後の方向性	備考
<p>・産地入札業者として新規参入したことによる既存商人へのけん制効果、底値下支えなどで魚価に一定寄与 ※興津漁協に水揚げされるシイラの魚価推移 H20：82円、H21：123円、H22：148円</p> <p>・漁業者OBの加工作業員としての雇用等による新たな雇用の場を提供</p> <p>・商品開発や販路開拓、情報発信等への取り組みにより知名度が向上</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原魚の安定確保 ・基幹商品の絞り込みやPR ・生産性の向上 ・事業採算性の確保 ・持続可能な組織体制の構築 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産工程等の改善・改良による生産性及び品質の向上 ・製造費や販管費の見直し等によるコスト管理の徹底 ・生産体制や規模、能力に見合った加工事業経営の確立 ・商品の磨き上げやシイラの認知度アップ 	
<p>・指標の取扱数量は、世界的な冷凍すり身価格の暴落など外部環境の変化や、漁模様や浜値等にも左右されるため達成は厳しい状況だが、量産体制を整え、着実に売上を伸ばしている。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携事業者からの安定的な原料調達 ・既存商品との区別化による市場競争力の確保 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携事業者とのさらなる連携強化 ・商品（「四万十マヒマヒ竹輪」及び「黒潮マヒマヒ竹輪」）及びシイラそのものの効果的な情報発信 ・新たな商品開発 	
<p>・SAT情報館、街角ギャラリー、駅前トイレ、駅前観光案内所、駅前食堂などの設置により、立ち寄り拠点ができ、SATまつりやまちあるきの実施により、それぞれの施設を巡る仕掛けもできつつある。</p>	<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの立ち寄り拠点の魅力アップとそれぞれをつなぐ仕組みが必要 ・事業主体が不在 <p><方向性></p> <ul style="list-style-type: none"> ・街角ギャラリーを中心にした観光客誘致（街角ギャラリーと市場を観光施設として活用する方法を検討） ・事業主体の育成 	

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末 見込み)
<p>27. 大正町商店街空き店舗活用事業</p> <p>《中土佐町》</p> <p>中土佐町の観光拠点であり、かつ地域の中心商店街でもある「大正町連合商店街」の空き店舗を活用した事業を実施することで、商店街の再構築を図る。</p>	<p><空き店舗情報></p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗を調査し、空き店舗情報を広報にて公開 <p><中土佐町空き店舗活用支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・町の家賃補助の制度の活用を広報 <p><空き店舗活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街のスーパー跡地の整備（休憩所として町が整備して活用 	<p><空き店舗情報の問合せ（H22）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数（3件） <p><空き店舗活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパー跡地を町が休憩所として整備（H22）、さらに町の観光情報発信の場としても活用（H23） ・旧高知銀行跡の活用事務所兼情報発信施設として民間が活用 <p>（H22）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大正町商店街連合会において空き店舗についての活用協議が動きはじめた <p><高速効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高速開通により、大正町市場への来客数が増加し、出店を考える人が出てきた。 	<p>空き店舗の活用数 2店舗</p>	<p>3店舗</p>
<p>28. 久礼新港背後地利用計画</p> <p>《中土佐町》</p> <p>久礼新港背後地において、賑わいの創出につながる施設等を整備するとともに、その経済効果を町全体へ波及させる。</p>	<p><町内外での協議及び予算措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内プロジェクトチーム会の開催 ・町議会全員協議会へ基本的な事項説明 ・用地買収に向けて、県港湾・海岸課と協議 ・温泉掘削事業費及び背後地用地取得費を計上 ・経営に関するアドバイザーとの協議 ・産振補助金申請に向けて協議 ・経営計画の策定開始 	<p><用地>（H22）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地取得完了（買収面積A=9,752.04m²） <p><温泉>（H22）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温泉掘削作業完了（水温31.5℃、湧出量53L/min） <p><経営計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営計画策定支援業務（関係者へのヒアリング等）（H22） ・経営計画策定業務委託（H23） 		
<p>29. 津野町地域資源「ふる」活用ビジネス事業</p> <p>《津野町》</p> <p>ビジネスの拠点となる組織が中心となって、直販所やアンテナショップを活かした農産物販売システムを定着させるとともに、津野町の豊かな自然や伝統文化、食材といった地域資源を有効に活用する仕組みや体制の整備、町内外への発信などによる交流人口の拡大を促進する。併せて、地域のイメージを盛り込んだ土産品の開発拠点の整備などを行うことにより、地域の所得の向上と雇用の創出を図る。</p>	<p><地産地消ビジネス></p> <p>【H21】・雨除ハウス10棟・ほ場条件5箇所整備、集荷所等3箇所・配送コンテナ3箇所整備、講習会2回、実地指導2回実施</p> <p>【H22】・雨除ハウス9棟・ほ場条件1箇所・実証圃整備、集荷所等3箇所・配送コンテナ3箇所整備、道の駅「布施ヶ坂」の改築、集荷システム・直販所統合システムの構築</p> <p><観光交流ネットワークビジネス></p> <p>【H21】・案内看板17基等の整備、ガイド研修1回、おもてなし研修会5回の開催、地域限定メニュー開発、体験ツアー開催、セラピーロード整備</p> <p>【H22】・案内看板7基等の整備、観光パンフレット等作成、ガイド研修2回、おもてなし研修会3回開催、ガイド11名養成</p> <p><加工品開発販売ビジネス></p> <p>【H21】・津野山茶・猪肉・ツガニを使った加工品試作10点、加工所・アンテナショッププランニング・デザイナー式</p> <p>【H22】・津野山茶・黒牛加工品試作20点、加工所・アンテナショップ基本設計一式</p> <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存直販所の経営改善計画作成 ・産業振興推進総合支援事業費補助金 <p>H21:23,668千円 H22:39,767千円 H23:50,000千円（予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業振興アドバイザー招へい3回 	<p><地産地消ビジネス></p> <ul style="list-style-type: none"> ・直販所売上高の増加 <p>H20：120百万円 H21：126百万円 H22：136百万円</p> <p><観光交流ネットワークビジネス></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光ガイド（H21よりガイド制度導入）利用者 <p>H21：421人 H22：410人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要施設宿泊者数 <p>H20：9,002人 H21：9,355人 H22：9,619人</p> <p><加工品開発販売ビジネス></p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工所、アンテナショップのオープンにより、津野町の地域資源をフルに活用した加工・販売体制が整った。（H24.3予定） 	<p>直販所売上額 155百万円</p> <p>主要宿泊施設の宿泊者数 9,000人</p>	<p>35百万円 (H23.6末)</p> <p>136百万円 (H22実績)</p> <p>1,872人 (H23.6末)</p> <p>9,619人 (H22実績)</p>

総括		
[3年間の取組みについての総合評価]	今後の方向性	備考
<p>・目標の出店数への達成はできた。大正町市場商店街にて、来客数の増加とともに、出店を考えていく人が今後も出てくるものと期待できる。今後は、大正町市場の魅力を向上させることにより、リピーター客を確保することが、大正町市場の活性化につながって行くことが期待できる。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出店者の高齢化による店舗閉鎖の増加の懸念 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大正町市場の魅力を磨きあげ、リピーター客を確保 ・移住交流の視点からも、大正町市場の魅力の再発見を図るとともに都市部等と交流し、交流人口を増やしていく。 	
<p>・着実に進んでいる。事業内容の具体的な計画については、H23年度に経営計画の策定に向けて進んでおり、基本設計についてもH23年度中の完了に向けて動いていく。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営計画及び基本設計の早期作成 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営計画を作成し、事業の具体的な方針を決定し施設整備を進めていく 	
<p>・目標の達成には一歩及ばなかったものの集荷・販売統合システムの構築などにより、農産物の集荷量が増加し、直販所の販売額は徐々に伸びてきている。事業による一定の成果は見え始めている。</p> <p>・さらには、加工品・土産品等の開発が完了したことから、津野山茶・津野山牛（黒牛）のブランド化が大きく前進した。</p> <p>・今後、加工・販売・観光・情報発信の拠点ともなる加工所・アンテナショップのオープンによりH24以降の大幅な事業展開が期待できる。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要増に伴う農産物の供給不足の恐れ ・指定管理制度による加工所・アンテナショップ経営の早期安定化 ・既存直販所の経営改善 ・観光交流における大幅な集客方法がない <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物のさらなる安定した供給体制の構築（責任生産者制、直販・生産部会による進捗管理等） ・町内機運向上、オープンに向けてのPR、リピーターの確保 ・顧客のニーズの把握と対応 ・作成した経営改善計画の着実な実行 ・人材育成 ・広域的な連携を視野に入れた観光交流人口拡大 	

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末 見込み)
<p>30. 四万十町拠点ビジネス体制の構築</p> <p>《四万十町》</p> <p>観光資源も含めた地域資源を有効に活用するため、地産地消や加工品開発販売、観光交流ネットワークビジネスなどを一体的に担うビジネス拠点組織を中心とした仕組みや体制を整備し、地域の活性化や所得の向上、交流人口の拡大を目指す。</p>	<p><生産流通システム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧町村ごとの集荷・流通システムを一元化 ・あぐり窪川の集荷施設及び加工場の整備 ・フリーマーケット改修 <p><商品開発・販売></p> <ul style="list-style-type: none"> ・四万十町スタイル作成 <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業振興推進総合補助金 <p>H21：25,128千円 H22：22,428千円 ・産業振興アドバイザー9回</p>	<p><生産流通システム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産流通を一元化しコスト削減 ・販路開拓（県内12店舗、県外2店舗） <p><商品開発・販売></p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工商品の開発（5商品） ・道の駅連携商品（3丼） ・黄色いテント3台、ミニコーナー11台開発 <p><売上額></p> <p>H20：296,433千円 H21：307,484千円 H22：291,305千円</p>	<p>地域産品・土産品等の新商品開発 5品目以上</p> <p>あぐり窪川販売金額 (H19：3.2億円) 4.2億円</p> <p>販売金額 4.5千万円</p> <p>常勤雇用者数 3人</p>	<p>加工商品5商品、道の駅連携商品3丼</p> <p>291,305千円 (H22)</p> <p>0 常勤雇用者数 3人</p>
<p>31. 「かつお」まるごと商品開発プロジェクト</p> <p>《中土佐町》</p> <p>地域資源の「かつお」を加工・商品化して付加価値を高め、新たな「食」のビジネスを創出する。</p>	<p><出店></p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業振興補助金を導入し、店舗を開店 <p><商品開発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新商品を販売 <p><商談会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食の商談会2010」等への参加 <p><人材育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・専従スタッフの人材育成に向けて、研修会への参加 <p><大正町市場活性化策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住・交流促進支援事業採択 	<p><売上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「cafe do'kuremon」売上高：7,989千円(H22) ・「企画どくろもん企業組合」全体の売上高：38,190千円(H22) →計画19,705千円 <p><新商品開発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・クレティーヤ、かつおボール、辛焼味噌カラヤン、(H20) ・なぶらスープカレー(H21) ・生姜ロール、生姜ソフトクリーム、生姜スカッチ、漁師のラー油(H22) ・漁師のラー油（いか大王）、焼きラーうどん(H23) <p><商談会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食の商談会2010」に参加により商談件数：14件 うち契約1件(H22) <p><雇用の創出></p> <ul style="list-style-type: none"> ・14名（正社員3名、パート7名、アルバイト4名） <p><人材育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・商人塾への参加(H22,23) <p><大正町市場活性化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住交流事業において、地域の再発見のワークショップ等開催 	<p>開発する商品数 5商品</p> <p>「cafe do'kuremon」店舗売上 13,250千円</p>	<p>10商品</p> <p>店舗売上 (H22) 7,989千円</p>

総括		
[3年間の取組みについての総合評価]	今後の方向性	備考
<p>・四万十町の旧3町村の産物を一元的に流通販売する販売先（高知市内の既存のアンテナショップ、サンプラザ12店舗）を決定したことは評価できる。H22年度にはあくり窪川の集荷施設及び加工場の整備、フリーマーケットを改修が完了しており、今後その利活用やH22開発商品の販売への取組強化が必要。</p> <p>・高知市内へ出店を予定している四万十町アンテナショップ「四万十マルシェ」の整備を関係者で検討中。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体あくり窪川の主体性、経営体質の向上 ・農産物等出荷量の確保 ・アンテナショップの設置意義確認 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物の安定した供給体制の構築 ・四万十町役場内にアンテナショップ運営検討会を設置し今後の方向性を協議検討 	
<p>・店舗売上の目標は達成していないが、企画ど礼もん企業組合全体のH22年度の売上高は、商品開発した「漁師のラー油」が好調で38,190千円とH22の計画目標19,705千円を大きく上回っており、雇用の創出も14名に至っている。</p> <p>・新商品の開発にも積極的であり、人材育成にも力を入れている。また、大正町市場の活性化策も進めており今後の展開に大いに期待ができる。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成（マーケティングや営業強化、経理面でのノウハウ、生産面への対応） ・原材料の確保や需要に応じた商品づくりの体制 ・商品の標準化 ・採算性をふまえた価格の設定 など <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いい新商品を開発し、商品購買者のリピーターを確保していく。 ・地域の雇用確保を継続 ・大正町市場を中心にした移住交流人口の拡大を図る活性化の推進 	

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末 見込み)
<p>32. 橋原町地場産品の地産地消・外商の促進</p> <p>《橋原町》</p> <p>橋原町にある一次産品や加工品など、さまざまな地場産品の町内外への販売を、IT技術等の活用や商品開発によって促進するとともに、町内の福祉施設及び小中学校の給食に地域産品を調達する仕組みづくりを行い、地産地消を推進する。</p>	<p>〈地場産品の販売促進〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町民向け食品衛生/表示説明会の開催…2回 ・イベント等の店頭販売における地場産品PR…7回 ・商談会への参加、バイヤーの町内現地訪問への対応 ・地域関係者が連携し松山市の量販店での町産品店頭販売を開催（H22より、隔月で定期的開催） ・新しい特産品開発に向けたフードコーディネーターの指導…25回（H22） <p>〈ITの活用による町内事業所の活性化〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内事業者を対象とする研修会の開催 H21…10回、H22…6日 <p>〈給食に使用する地場産品を町内の生産者や業者から調達する仕組みづくり〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食共同調理場やカルスト会との調整 ・生産者への生産指導、参加への呼びかけ ・町広報誌を活用した学校給食の地産地消のPR…1回 	<p>〈地場産品の販売促進〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちの駅出荷登録者数67人（H22）。現在も増加中。 ・フードコーディネーターの指導による人材育成人数8人（H22）。スイーツのテスト販売を実施。 <p>〈ITの活用による町内事業所の活性化〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会の参加者数 H21：述27人、H22：延38人 <p>〈給食に使用する地場産品を町内の生産者や業者から調達する仕組みづくり〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食の地産地消に参加する生産者数…約40人 ・栄養教諭の協力を得て、学校給食における地場産食材の利用率が向上 (H21 18.8%→H22 27.3%) 	<p>まちの駅出荷登録者数 80名</p> <p>まるごと高知出荷アイテム数 5点</p> <p>学校給食における地場産品利用率 (H21 18.8%) 35%</p>	<p>67人 (H22)</p> <p>1点 (H22)</p> <p>27.3% (H22)</p>
<p>33. 須崎市の教育旅行などの誘致に向けた体験型観光メニューの開発・商品化</p> <p>《須崎市》</p> <p>須崎市への教育旅行や団体旅行を増やすため、地域資源を活かした体験メニューの充実を図り、ドラゴンカーやシーカヤック体験を中心に誘致を行う。また、体験者が日帰りになっているため、市内に宿泊できる体制の整備に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆体験旅行誘致・広報 21:体験観パンフ1、500部作成 四国内中高に520部+α送付 近畿教育旅行研究会大会プレゼン 22:延べ5地域 16社訪問 体験観光HP「すさき体験、Com」開設 ◆研修会 21:体験観光関係研修会計16回 22:インストラクター養成講座4回 23:民泊研修会4回予定 ◆施設整備 21~22 カヌー場屋根他整備 	<ul style="list-style-type: none"> ◆体験旅行受入 21:2、881名 22:3、228名 23予約関西地区中学2校420名 24予約関西地区中学2校147名 ◆民泊受入先造成 一般9、農家3 計12世帯確保 ◆研修会 約200名受講 インストラクター 計14名養成 	<p>体験旅行者数 (H20 約2千人) 1万人</p>	<p>体験旅行者数 5,000人</p> <p>教育旅行等受入 21:3校 22:8校 23:11校 (予定)</p>
<p>34. 中土佐町の地域資源を活用した体験型観光の推進</p> <p>《中土佐町》</p> <p>重要文化的景観を生かした久礼のまち歩きや漁業体験など体験型観光メニューの充実を図り、商品の販売を積極的に行うとともに、ガイド等のレベルアップのための研修など人材育成を行い、受け入れ体制を充実させ中土佐町における交流人口の拡大を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・上ノ加江漁業体験研修会開催 ・久礼のまち歩きガイド研修会開催 <p>・国の重要文化的景観認定に向けた答申</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラムブラッシュアップ ・ガイド8名養成 久礼のまち歩き受入開始 JRとタイアップし「味な散歩道」による販売開始 <p>・「久礼の港と漁師町の景観」について、また同時に「四万十川流域の文化的景観 上流域の農山村と流通・往来」に旧大野見地区萩中川と下ル川の流域を追加選定の答申・認定がなされる。 ※観光パンフ大幅改訂発行</p>		

総括		
[3年間の取組みについての総合評価]	今後の方向性	備考
<p>・平成22年8月にオープンした「まちの駅」への出荷登録者数は現在も増加しており、また、学校給食の地産地消では栄養教諭の積極的な関与もあり利用率が向上するなど、成果は着実に上がっている。今後は供給体制について検討し、継続的な活動を確実にしていくことが必要。</p> <p>・新たな商品作りについては、地域住民8名がフードコーディネーターの指導のもと地域食材を使った加工品づくりの技術を学んでいるが、その成果を活かした取組にいかにして結び付けるかが今後の課題となっている。</p> <p>・地産外商については、イベントや商談会への参加といったこれまでの活動に加えて、地域関係者が連携し松山市の量販店での店頭販売を定期的に行うなどの新たな取組が生まれている。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食の地産地消などについて、生産や供給体制の構築 ・新たな商品開発に向けた今後の方針づくり ・既存商品の磨きあげ ・地産地消外商の機会拡大 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食の地産地消を契機に、生産と消費を結ぶ生産供給体制づくりを推進。 ・新たな商品開発については、関係者の意見を集約し、今後の計画づくりを推進 ・既存商品については、アンテナショップでのテスト販売や各種制度の情報を事業者を提供し、商品の磨きあげを推進。 ・地産地消外商の場として、まちの駅の市場などの直販所の利用拡大。 	
<p>・当初、四国内の遠足的な需要を見込み、体験型観光パンフレットを作成配布するが目立った動きはなく、このため旅行会社主体の誘客活動、併せてインストラクター研修会などに取り組む。</p> <p>・ドラゴンカヌー、たたきづくり体験などを主体に誘致受入数を伸ばしているが、宿泊先がないこと、教育旅行用のメニューの少なさから目標値には苦しい状況。</p> <p>・現在教育旅行の受入増、また地域振興を図るため民泊受け入れ先の拡大に取り組んでいる。</p>	<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育旅行主要ターゲットである関西、中国地方の学校は1学年200～400名と須崎市地域のみでは受入体制や提供メニューに限界がある。 ・教育旅行民泊受入先の確保 ・プロモーション活動 ・体験プログラムの増及びインストラクター養成 <p><方向性></p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域的な情報の共有を初めとした地域が一体となった誘致、受入体制の確立を検討 ・民泊研修会の開催 ・県観光CV協会、他地域のコーディネート組織と合同の教育旅行誘致 ・地域資源の見直しによる新規プログラムの開発及び人材育成研修会の開催 	
<p>・久礼地区、上ノ加江地区、大野見地区それぞれにおいて歴史、文化、産業を活かした取り組み、検討がなされたが、個々のプログラムの4T（定時、定量、定品質、定価格）構築途上であり大幅な誘客増にはつながっていない。</p>	<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験プログラムのブラッシュアップ、インストラクター養成などによる商品の安定、定品質化 ・久礼新港の物産館（仮称）と連携した町内への誘客 ・交流人口の拡大に向けた旧大野見地区活用 <p><方向性></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光アドバイザーによる研修会開催 ・物産館（仮称）の活用協議（まち歩きコースへの導入、パークゴルフとのセットなど） ・旧大野見地区を体験型観光に活かす手法について地域と協議 	

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末 見込み)
<p>35. 梶原町の体験型・滞在型観光の推進</p> <p>《梶原町》</p> <p>梶原町を訪れる方々に町内で食事や宿泊、体験観光をしていただくため、受入体制の充実や連携、地域外へのPR等に取り組むとともに、脱藩の道や史跡等の案内板の整備などハード面での充実を図る。また、高知市内のホテル等と連携をして、高知市から梶原町への誘客を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ゆすはら社中（部会を設けた維新の志士を活かして振興を図る任意団体）設立 ・龍馬博サテライト会場「ゆすはら維新の道社中」設置（3/5志国高知・龍馬ふるさと博リニューアール） ・TVCM開始 ・エージェント等への営業活動…22年度23回 ・23年度ふるさと博セールスキャラバンなど20回程度予定 ・周遊プラン「山中八策」作成 ・7/9幕末志士社中での誘客活動 ・まち歩き定時ガイド及び津野山神楽の定時、定量開催によるもてなしサービスの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゆすはら維新の道社中入場者数 H22 99,099人 H23 3/5～7.17 8,471人 ・まち歩きガイド利用者 H22 12,315人 H23 3/5～6/30 829人 ・雲の上のホテル及び別館マルシェ・ユスハラ 宿泊者数 H22（予約は8,28～）6,485人 H23 4/1～6/30 1,622人 	<p>宿泊者数 (H21 約6千人) 11,400人</p> <p>ガイド養成人数 (H21 20人) 25人</p>	<p>宿泊者数 11,400人</p> <p>ガイド養成人数 25人</p>
<p>36. 海洋堂ホビー館を活かした観光人口の拡大</p> <p>《四万十町》</p> <p>フィギュア等の展示や各種交流イベント事業を展開する観光施設として休校施設をフィギュアメーカーである（株）海洋堂との連携によって海洋堂ホビー館として整備し、四万十町への観光人口の拡大と地域活性化を目指す。</p>	<p><ホビー館と周辺施設等の整備></p> <p>H22 産業振興推進総合支援事業費補助金 32,537千円</p> <p><運営体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・（株）海洋堂（株）奇想天外との協議20回実施 ・県内イベント出展PR6回実施 ・県外ワンフェス出展PR実施（H22：2回 H23：1回） ・プレスリリース実施200社（H22：2回 H23：1回） <p><受け入れ体制の整備></p> <p>H22</p> <ul style="list-style-type: none"> ・打井川地域づくり委員会開催 ・打井川ブランド開発会議7回実施 ・2次交通プランの協議4回実施 ・JR四国との協議（毎月2回程度） <p>H23</p> <ul style="list-style-type: none"> ・打井川地区会の設置と協議 	<p><ホビー館と周辺施設等の整備></p> <p>H22年度 ホビー館完成</p> <p>H23年7月 海洋堂ホビー館四万十開館</p> <p><運営体制の整備></p> <p>H22：誘導案内看板の設置</p> <p>H23（株）奇想天外の指定管理開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無料シャトルバス運行、路線バスの増便等による二次交通体制の基本形が整った。 <p><受け入れ体制の整備></p> <p>H22 打井川体験センター：40人</p> <p>H23 打井川直販所オープン</p> <p><その他></p> <p>H23 海洋堂ホビートレイン運行開始。四万十カップ王国設立。四万十町商工会の観光客誘致活動の活性化。</p>	<p>ホビー館の1年間入場者数 H23年度末 15,000人</p> <p>常勤雇用者数 3人</p>	<p>ホビー館の入場者数 34,999人 （8月24日現在）</p> <p>常勤雇用者数 3人</p>
<p>37. 四万十町観光交流促進事業</p> <p>《四万十町》</p> <p>高速道路の延伸や海洋堂ホビー館の整備を踏まえ、四万十町の山・川・海の豊かな地域資源が作りあげた景観や歴史、文化等に磨きをかけるとともに、ものづくりや食を中心としたまちづくりを進めることで、四万十町流域での滞在型観光を推進する。</p>	<p>・道の駅「あぐり窪川」へ観光コンシェルジュ配置</p> <p>・観光資源案内看板設置（R381、R56上）</p> <p>・ガイド、インストラクター養成講座の開催</p> <p>・一次産業を活かすものづくり講座13回開催</p> <p>・体験型観光、ものづくり、食を絡めたまちづくり、仕組みづくりについてワーキンググループによる検討会を開催予定</p>	<p>・観光客への情報発信、県下のコンシェルジュ連携による広報により町内や国道381号線へのスムーズな導入を図れた。</p> <p>・24年春宇和島、25年春窪川IC開通を間近に控え、町内にいかに流入し、滞在してもらうか。そのために関係者が何が出来るか。するのかを考えるワークショップを開催</p>	<p>施設等利用者数 (H21 83万人) 85万人</p> <p>四万十観光おもてなし隊 (観光ガイド) 20名 H22 18名) 20名</p>	<p>施設等利用者数 85万人</p> <p>四万十観光おもてなし隊 (観光ガイド) 20名</p>

総括	今後の方向性	備考
<p>[3年間の取組みについての総合評価]</p>		
<p>・地域組織「ゆすはら社中」による町内が一体となった龍馬伝・龍馬博、それに続くふるさと博を活かした誘客、受入・もてなし体制が行えた。ハード面でも「ゆすはら志士社中」、まちの駅マルシェ・ユスハラ、雲の上のギャラリーの整備、県道の改良など受け入れ態勢の充実を図る。</p> <p>・これらを活かした県外エージェントへの誘客活動、県内ホテルとの連携などにより多くの観光客が訪れ「龍馬脱藩のまち」としてのイメージの定着が図られた。また町民がお客様をお迎えすることによる効果を実感したことも今後続く大きな成果</p> <p>・しかしながら3/11の震災、6月の高速道利用料金見直しの影響が懸念される。</p>	<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・龍馬の次をどう取り組むか。 ・広域での連携強化 <p><方向性></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き「龍馬脱藩のまち」を活用しながら、同時に環境のまち、癒しのまち「ゆすはら」をアピール、一般企業のCSR研修、スポーツ合宿誘致などに取り組む。 ・他市町村、ホビー館などとの連携を図る。 	
<p>・約1カ月半で目標15,000人を2倍以上上回る入場者数を確保。</p> <p>・町内の商工会や観光施設が来館者への割引サービスやイベントを企画・実施するなど、観光客の誘致活動も活発化していることから、今後の地域情報発信の強化や商品の磨きあげにより、地域への経済効果も期待できる。大きな課題である2次交通体制については、大きな混乱はでていないが、無料シャトルバスや路線バス等の利用状況をふまえ、今後継続的に改善を検討する必要がある。</p> <p>・ホビー館と同時にオープンした打井川地域住民による直販所は、今後來訪者のニーズに応じたもてなしや品揃え、ホビー館との連携により、徐々に集客を増やすことができると考える。</p>	<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・来館者の滞在時間延長のしかけ ・ホビー館までのアクセス ・校舎の活用方法 ・駐車スペース <p><今後の方向性></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光客のニーズの把握と対応 ・体験プログラムの充実 ・地元ならではの食、土産物商品の充実 ・滞在型旅行商品の造成、現地観光ガイドの育成 ・地域観光情報をきめ細かく提供する体制づくり ・二次交通体制の充実 ・広域的な波及効果を得るための広範囲での連携 方法の模索 ・リピーターや、年間を通じた来館者の確保 ・ミュージアム運営アドバイザーの委託 	
<p>・新たにAPに追加されたプランであり明らかな成果を出すには至っていない。</p> <p>・高速道路延伸まで時間がないことから可能な手段から実行が必要</p> <p>・観光客は通過型になっており、いかにこの地域での滞在時間を伸ばしていくことが課題。</p> <p>・H22宿泊客：ホテル松葉川温泉(客室19)8,294人 その他の施設：ウェル花夢6,755人 うたがし 4万+363人など 県外観光客による県内宿泊地割合：高幡6% 幡多31%、中央52%、東部6%など</p> <p>※平成21年県外観光客入込・動態調査報告書より</p>	<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光客をいかに町内、R381へ流入を図るか。 ・観光情報の提供、滞在時間延長のしかけ ・住民のおもてなし体制の充実 <p><方向性></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーを招へいしワークショップを開催 地域文化・体験・食・ものづくりと連携したまちづくりによる交流人口の拡大手段を探る。 ・メディア、アイテム、HPを活用した観光・イベント情報、周遊ルートの提供及び3つの道の駅が連携した情報の提供 ・地域の観光資源、交流人口の拡大がもたらす効果について機会毎に地域住民に知らせてもらう。 	